

独立行政法人製品評価技術基盤機構
第5回契約監視委員会 議事概要

1. 日 時：平成22年12月14日（火） 14：15～16：00

2. 場 所：製品評価技術基盤機構 本館2階技術研修室

3. 出席者：

委員長 藤本 瞭一（早稲田大学理工学術院総合研究所研究戦略室 教授）
委員 大谷 惣一（シュエット法律事務所 弁護士）
委員 西村 勝秀（西村勝秀公認会計士事務所 公認会計士）
委員 地崎 修（独立行政法人製品評価技術基盤機構 監事）
委員 前川 美之（独立行政法人製品評価技術基盤機構 監事）

4. 議題

- (1) 平成21年度、平成22年度上半期の契約実績報告
- (2) 平成21年度随意契約について
- (3) 平成21年度一者応札・一者応募（単年度・複数年）について

5. 議事概要

事務局から「平成22年5月の総務省『独立行政法人の契約の見直しについて』」、「随意契約等見直し計画（製品評価技術基盤機構）」、「公募による随意契約及び高額調達の一者応札の対応について」を説明した。

総務省からの提示課題となっている民間購買・調達部門の経験者の意見の活用については、委員会メンバーに加えて審議するのか、それともコメントなどをもらうのか他独法の動向も見つつ対応することとした。

議題（1）（2）（3）について

事務局から平成21年度、平成22年度の契約実績について説明し

- ・ 随意契約について契約審査委員会での事前確認状況
- ・ 長期継続案件について前年度との推移
- ・ 一者応札・応募となった案件への更なる工夫・改善方法について質疑が行われた。

委員からは次の意見があった。

- 随意契約等見直し計画で策定した取り組みを今後も継続して行うこと。
- HP調達予告について、予告した案件への入札参加者が増えないなら、HP調達予告をもっと見てもらう工夫が必要。
- 機器保守など一者応札・応募の解消のため内容を分析して検討を行うことが必要。

個別案件の審議のため一者落札・応募案件（94件）について個別資料を準備し、委員に配布後、配布資料への各委員からの質疑・コメントを1月21日（金）までに提示することとした。

6. その他

次回開催目途として1月31日（月）とした。

以上